

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including 事務事業名 (13), 政策名 (5), 施策名 (29), 所属部 (政策経営部), 所属課 (政策経営課), 課長名 (北村 敦), and 事業期間 (単年度のみ).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事務事業の内容)
市民・団体からの要望、意見、苦情及び陳情等を受け付け市政に反映させる事業である。
(事務の内容)
来庁、電話、手紙等の方法により寄せられた要望・陳情等で、内容が市組織の複数の部に属する政策的な案件に限り政策経営課にて対応している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
ア. 要望・陳情等の受付
イ. 要望・陳情のあった部署と調整
ウ. 各部署の回答を取りまとめ回答
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市民
団体
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・市民活動団体・事業者・NPO法人が、まちづくりへ積極的に参画してもらう。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳, 支出内訳.

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public engagement, Results, Efficiency, Fairness, Cost, etc. Evaluation table with checkboxes and text boxes for justification.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
陳情等の対応に関しては、団体側より主管課との十分な協議を求められている一方、主管課においては、事務量の増加になっているとの意見もあり、担当窓口の一本化など市民・団体に分かりやすい広聴機能の構築と事務の簡素化を検討する必要がある。

Table with 4 columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下. Includes a small 3x3 matrix for trend analysis.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
・組織の再編(広聴専門部署の設置)
・組織間の連携強化
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: NPO活動等推進事業
政策名: 5 推進体制
施策名: 施策29 市民参加・協働の推進
所属部: 生活環境部
所属課: 生活コミュニティ課
課長名: 立川 浩平
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
1 NPO等と国立市による協働推進の指針に基づき、くにたちNPO活動支援室と生活コミュニティ課が連携してNPO等と行政による協働を推進する。
支援室がNPOや市の各担当を個別調査して活動内容や協働事業の提案をとりまとめ、両者の要望や企画案を整理しながらマッチングさせ、協働事業を立ち上げる。
支援室は指針に定められた中間支援組織として機能し、市と支援室は協働推進事務委託契約を締結する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
NPO等市民活動団体と市担当の調査、情報集約・発信、協働事業のコーディネートを行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
NPO等市民活動団体と市担当の調査、情報集約・発信、協働事業のコーディネートを行う。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他), 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
NPO等市民活動団体や市の担当へのさらなる協働推進の働きかけが必要。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識が進み、いくつかの協働事業立ち上げが実現した。
より多くの協働事業を実施するため、さらなる働きかけが必要。
またNPO活動支援室の役割や存在そのものが、まだ市民や職員に十分周知されていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
支援室運営協議会役員の高齢化が進み、素早く柔軟な対応が難しくなっている。人材の確保が急務。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?